第１章　市の現況と課題

第１章では、上位計画を踏まえ、本市の現況及びまちづくりの主要な課題を整理します。

1 市の概況

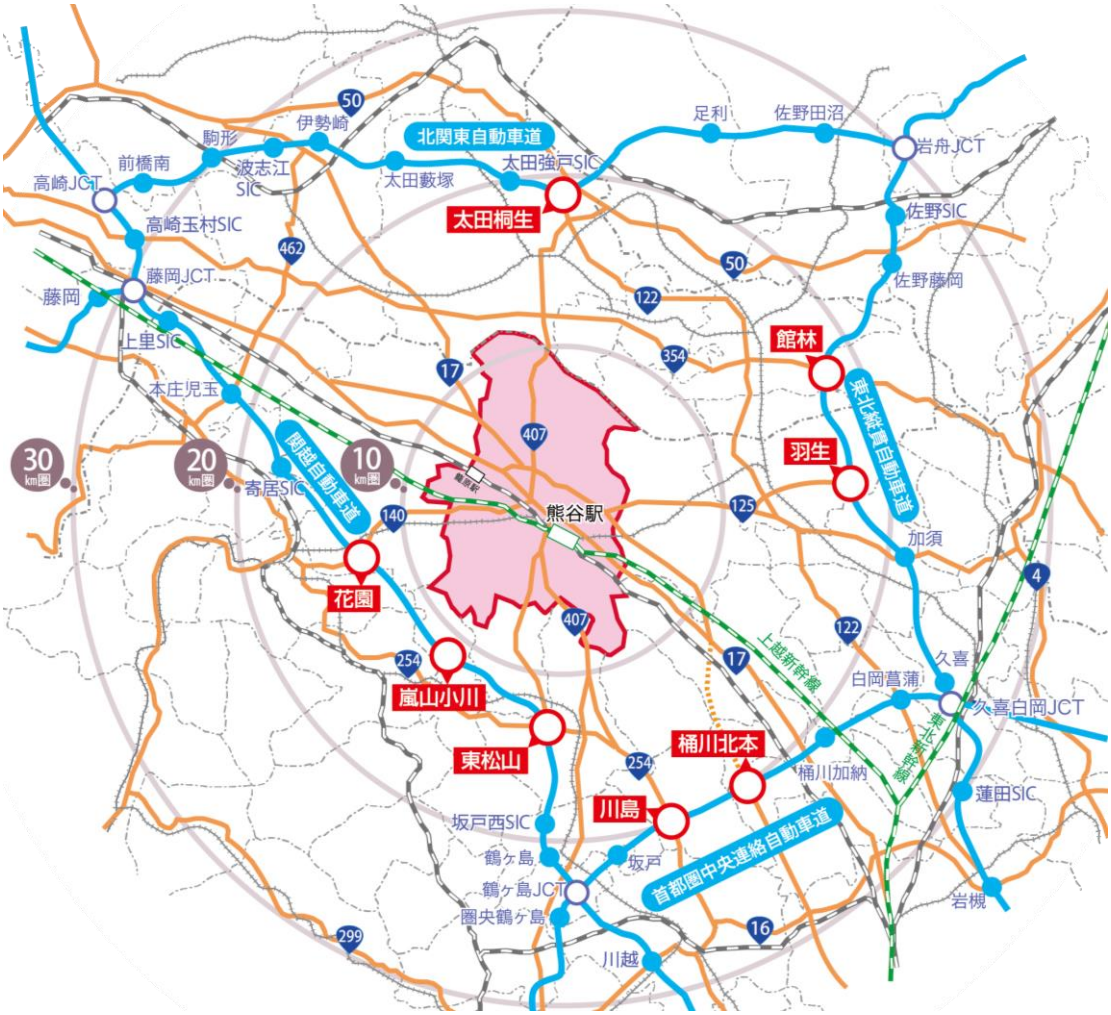
本市は、県北で唯一 19 万人を超える人口を有する都市であり、政治・経済・文化面などあらゆる面で、県北の中核都市として発展を遂げてきました。

位置は、埼玉県の北部、東京都心から 50～70 キロメートル圏にあり、古くから中山道の宿場町として発展してきました。現在でも国道 17 号、125 号、140 号、407 号など、数多くの広域幹線道路や JR 上越・北陸新幹線、JR 高崎線、秩父鉄道の３本の鉄道が通る交通の要衝となっています。

地形は、荒川右岸の一部を除きほぼ平坦で、徒歩や自転車を利用しやすい緩やかな高低差の市街地が形成されています。また、荒川や利根川の水に恵まれた肥沃な大地、豊かな自然環境、県内上位の工業・商業・農業の基盤等、まちづくりの要素として生かすべき多くの資源が潜在しています。

気候は、夏と冬の寒暖の差が大きい特色があります。特に夏の暑さは著しく、2018 年には最高気温 41.1℃を記録しました。日照時間は全国平均、埼玉県平均と比較して長く、快晴率が高い特色があります。

《広域的な位置》



出典：企業立地支援ガイドを基に作成

2 市の現況と課題

（1）人口

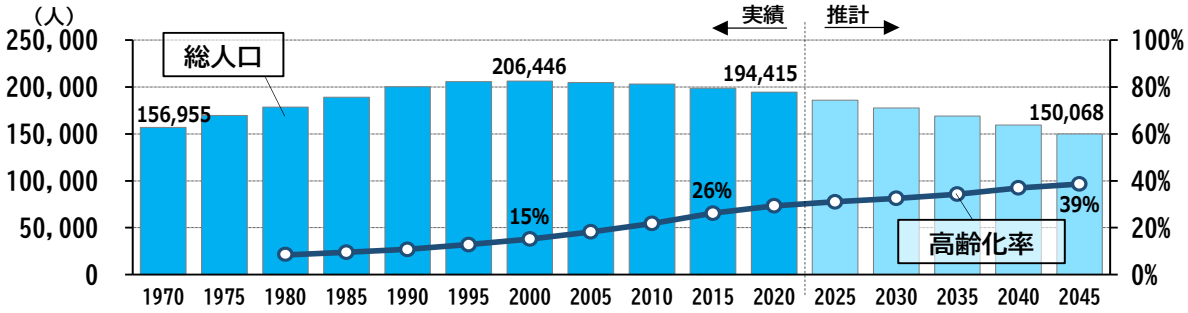
令和 2 年（2020 年）時点の総人口は約 19.4 万人（国勢調査）で、平成 12 年（2000 年）をピークに減少傾向となっています。近年は転入者の微増により減少幅が小さくなる傾向にありますが、将来人口は令和 27 年（2045 年）に約 15 万人と推計（国立社会保障･人口問題研究所）されており、50 年前の人口規模まで減少することが予測されています。

地域別の状況を見ると、市の中心部や北部地域等で大幅な人口減少・高齢化が見込まれ、一方で籠原駅周辺は、人口減少率が低い予測です。

また、市域の約 17%を占める市街化区域内に総人口の約 62%が居住しており、コンパクトな市街地が形成されていますが、市街化区域・市街化調整区域を問わず人口密度の低下が懸念されます。

市民意見
- ◆「若者が増えるまち」が目標
- ◆人口減少に伴う「小中学校の統廃合」「まちの活力の衰退」が課題
- ◆特に「少子化」「若者の流出」を解消すべき

《人口の推移》



出典：国勢調査、国立社会保障･人口問題研究所

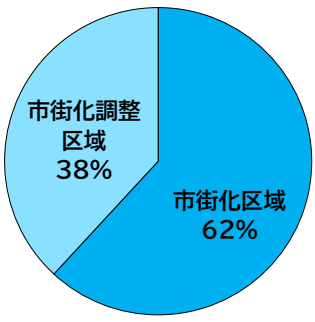
《地域別の人口の状況》

	人口増減率（2015 年⇒2045 年）		人口密度（2015 年）	
	市街化区域	市街化調整区域	市街化区域	市街化調整区域
市全体	-21.7%	-29.0%	46.6 人/ha	5.7 人/ha
中央地域	-24.5%	-23.2%	59.5 人/ha	10.0 人/ha
東部地域	-23.0%	-26.4%	53.1 人/ha	7.8 人/ha
西部地域	-16.8%	-28.2%	39.7 人/ha	5.9 人/ha
南部地域	-21.6%	-27.1%	31.9 人/ha	4.3 人/ha
北部地域	-20.7%	-32.6%	29.6 人/ha	5.7 人/ha

※地域区分は第 5 章地域別構想を参照

出典：国勢調査

《区域区分別の人口（2015 年）の状況》



出典：国勢調査

課　題
- ◆住みやすさを生かした移住・定住促進
- ◆局所的な人口減少・世代構成バランスの改善
- ◆若者が住み続けられる環境整備

（２）土地利用・市街地整備

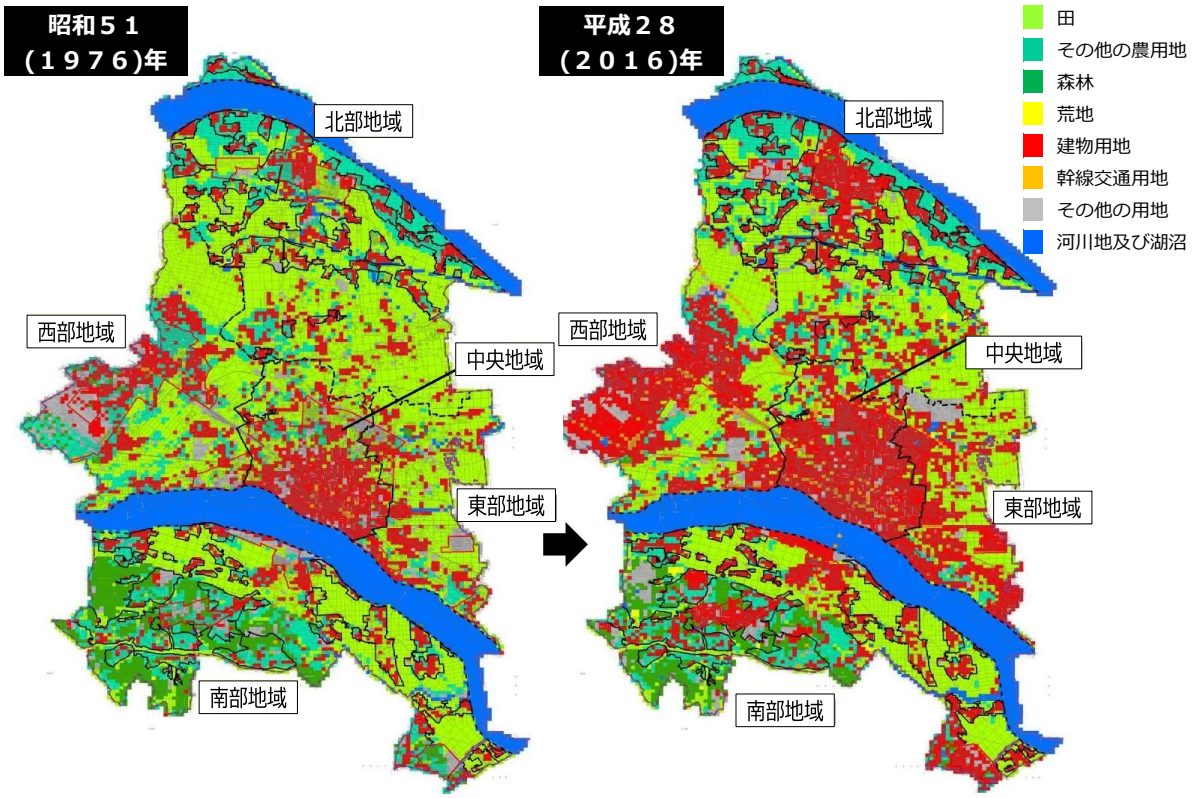
バランスのよい土地利用が図られており、各地域の特性に応じて、都市と自然が調和する暮らしやすい環境が形成されています。

市街化区域内は、26 地区で土地区画整理事業を完了又は実施中であるほか、約 7 割が下水道供用済みなど、良好な都市基盤が整備されており、都市的土地利用が進められてきました。一方で、市街化調整区域も宅地化が進行しており、低密度な市街地化の傾向にあります。市街化区域内の建物用地は、過去 40 年間（1976 年～2016 年）で面積が約 2 倍に拡大していますが、人口は 17%の増加にとどまっており、人口密度を高めていくことが求められています。

また、市の中心部や北部地域では、人口減少･高齢化に伴い、空き家が増えつつあります。

市民意見	◆「生活のしやすさ・住環境」「自然環境」の満足度が高い ◆特に「空き家・空き地や耕作放棄地の有効活用」「優良農地の保全」が必要

《土地利用の推移（昭和５１（1976）年と平成２８（2016）年の比較)》



出典：熊谷市都市計画基本方針等策定基礎調査（R2.3）

課　題

- ◆都市と自然が調和した住みやすい環境を維持する土地利用誘導
- ◆地域性を生かした住環境の維持・充実
- ◆人口動態に対応した持続可能な土地利用の規制・誘導
- ◆良好な都市基盤の維持
- ◆空き家・空き地等の積極的な活用

（3）都市機能

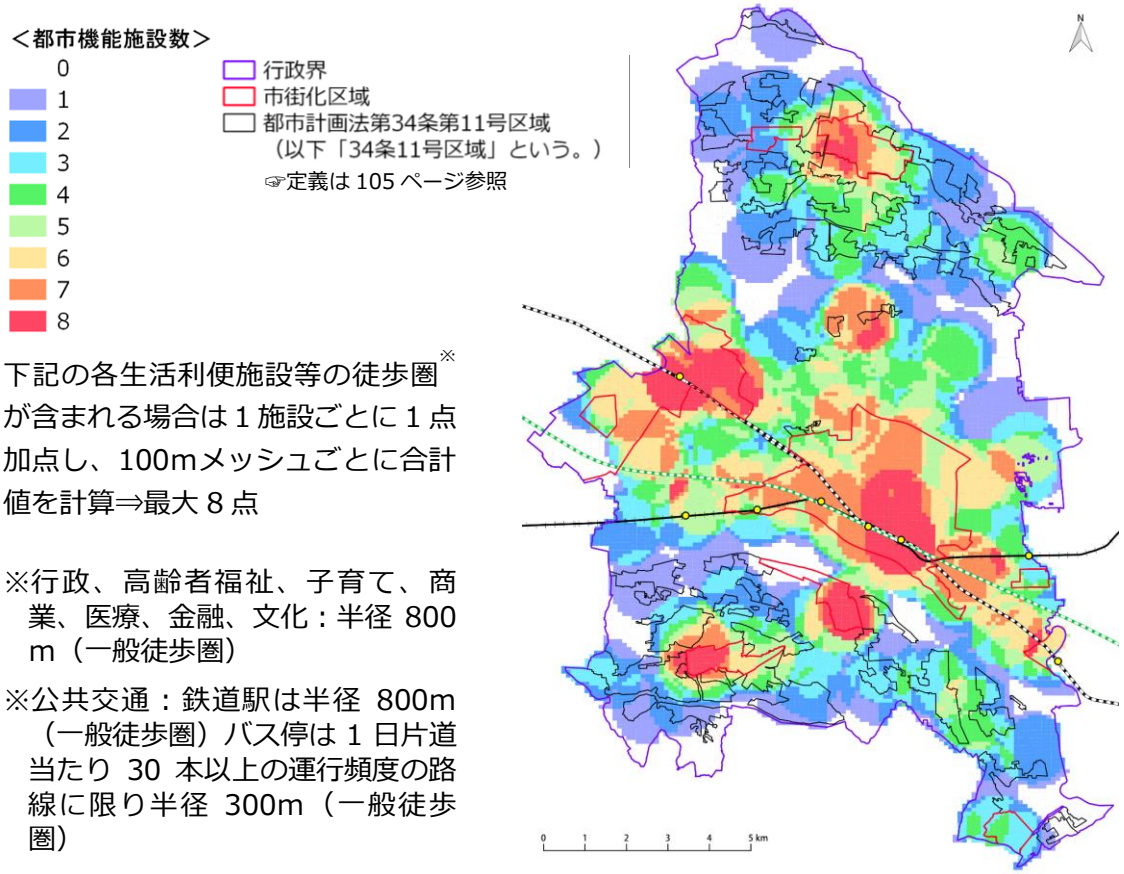
市街化区域内は、医療・商業・高齢者福祉施設等、一定の都市機能が徒歩圏内に集積しており、生活利便性が比較的高い環境になっています。市街化調整区域内は、都市機能の分布が少ないものの、都市機能の集積度が高い箇所に幹線道路や公共交通でアクセスできる環境になっています。しかし、今後は人口減少が見込まれるエリアでの都市機能の撤退や、少子高齢化によって求められる都市機能の変化が想定されます。

中心市街地は、百貨店・専門店・業務施設など多様な都市機能が集積していますが、低未利用地・空き店舗も点在し、にぎわいが失われつつあります。

市民意見

- ◆「何でも揃う利便性」が魅力
- ◆「将来はコンパクトシティ」を望む
- ◆「駅周辺以外の商業施設の少なさ」「地域間移動・買物の利便性」が課題

《都市機能等の分布状況》



下記の各生活利便施設等の徒歩圏※が含まれる場合は１施設ごとに１点加点し、100mメッシュごとに合計値を計算⇒最大８点

※行政、高齢者福祉、子育て、商業、医療、金融、文化：半径 800m（一般徒歩圏）

※公共交通：鉄道駅は半径 800m（一般徒歩圏）バス停は１日片道当たり 30 本以上の運行頻度の路線に限り半径 300m（一般徒歩圏）

出典：熊谷市都市計画基本方針等策定基礎調査（R2.3）

課　題

- ◆人口減少下での都市機能の維持・充実
- ◆歩いて暮らせる利便性の高い環境の維持・充実
- ◆高齢者や子育て世代など様々な人の暮らしの利便性確保
- ◆県北の中心地としての拠点性維持・強化

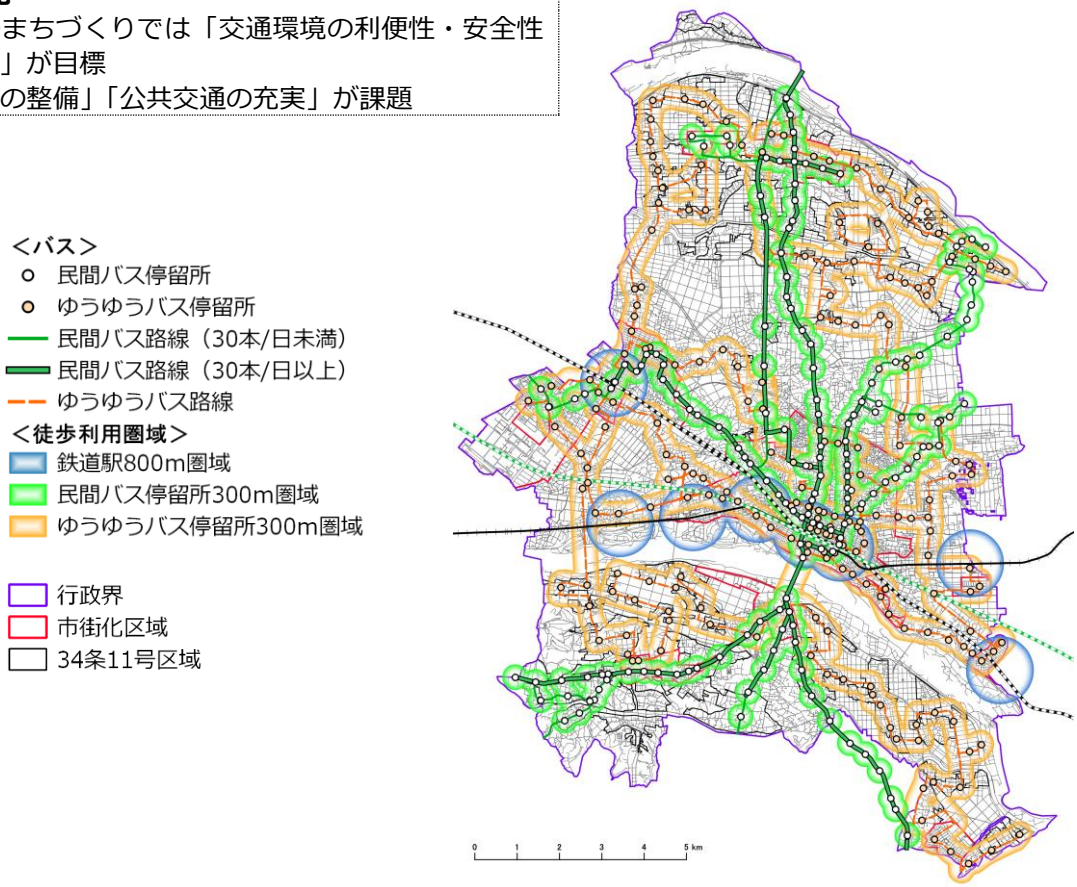
（4）交通

公共交通は、鉄道・路線バス・ゆうゆうバスによって人口の７割強をカバーしています。市内の主要拠点間及び市外への移動は、路線バスにより利便性が確保されています。鉄道駅周辺への人口集積も見られ、中心市街地で自転車利用環境の整備も進んでいることから、自動車に過度に依存しないまちづくりに適した特性を有しています。一方で、ゆうゆうバスの利用者数は少なく、このままの状況が続くと、人口減少に伴い公共交通の撤退やサービス低下も懸念されます。

道路は、広域道路網が充実し市外・県外へのアクセスが良好ですが、市内の拠点間を結ぶ幹線道路のネットワークが不足する箇所もあり、都市計画道路の未着手区間等の整備が求められます。また、一部の市街地や集落に狭あい道路が多いエリアが存在しています。

市民意見
- ◆今後のまちづくりでは「交通環境の利便性・安全性の向上」が目標
- ◆「歩道の整備」「公共交通の充実」が課題

《公共交通の状況》



出典：熊谷市バスマップ、国際十王交通 HP、深谷観光バス HP、朝日自動車 HP、矢島タクシーHP （全て R3.11）

課　題
- ◆利便性の高い鉄道利用環境と、駅周辺の良好な都市基盤を生かしたまちづくりの推進
- ◆人口減少・高齢化に対応した公共交通ネットワークの形成
- ◆中心市街地活性化等を支える徒歩・自転車利用環境の充実
- ◆広域道路網の維持・充実、都市計画道路の整備率の向上
- ◆安全性の向上に寄与する生活道路や狭あい道路の改善

（5）産業

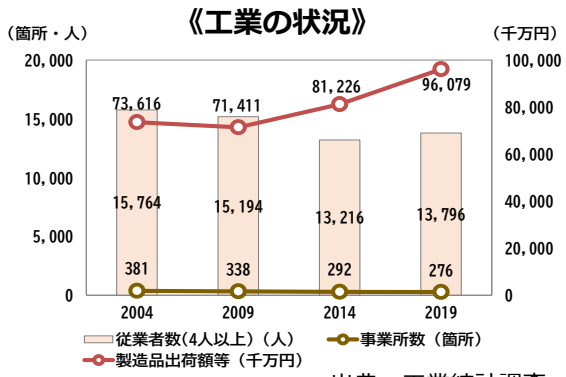
本市は工業・商業・農業のバランスのとれた産業都市になっています。

市域の 20 ㎞圏内に８つのインターチェンジ（P8 参照）が存在する優れた立地となっており、工業においては製造品出荷額が県内２位（2020 年工業統計調査）を誇っています。近年は、ソシオ流通センター駅周辺の産業拠点、（仮称）道の駅「くまがや」など、広域交通機能を生かした産業振興を進めており、更なる産業集積が期待されます。

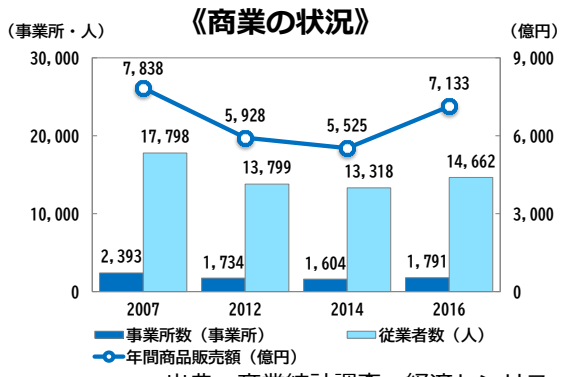
商業においても、年間商品販売額が県内５位（2016 年経済センサス）となっています。近年は消費者のライフスタイルの多様化等により、県北地域における商業の中心都市としての役割が相対的に低下しているとみられますが、事業所数・従業者数・年間商品販売額は回復傾向が見られます。

農業においては、農業算出額が県内 5 位（2018 年市町村別農業産出額（推計））となっています。農地の利用集積等の効果により経営耕地面積は回復していますが、農家戸数は減少しており、遊休農地も増加しています。

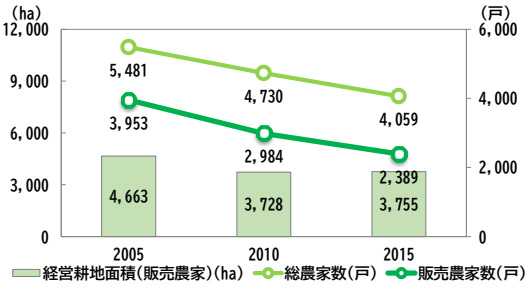
市民意見
- ◆将来の魅力として「先端都市（ICT・AI 活用、テレワークしやすい環境）」が目標
- ◆今後のまちづくりでは「産業振興によるまちの活力向上」が特に重要
- ◆人口減少に対応する「働く場づくり」が課題



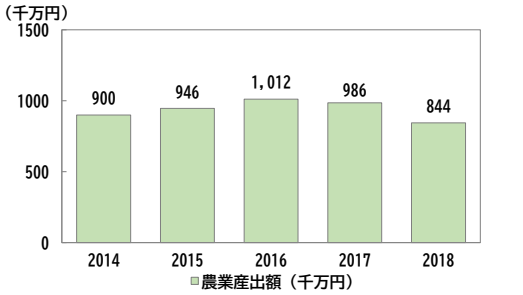
出典：工業統計調査



出典：商業統計調査、経済センサス



出典：農林業センサス



出典：市町村別農業産出額（推計）

課　題
- ◆交通利便性や新技術等を生かした産業振興の推進
- ◆働く場づくりによる都市の活力の維持
- ◆担い手育成と農地集積・集約化、農産物のブランド化推進

（6）水と緑

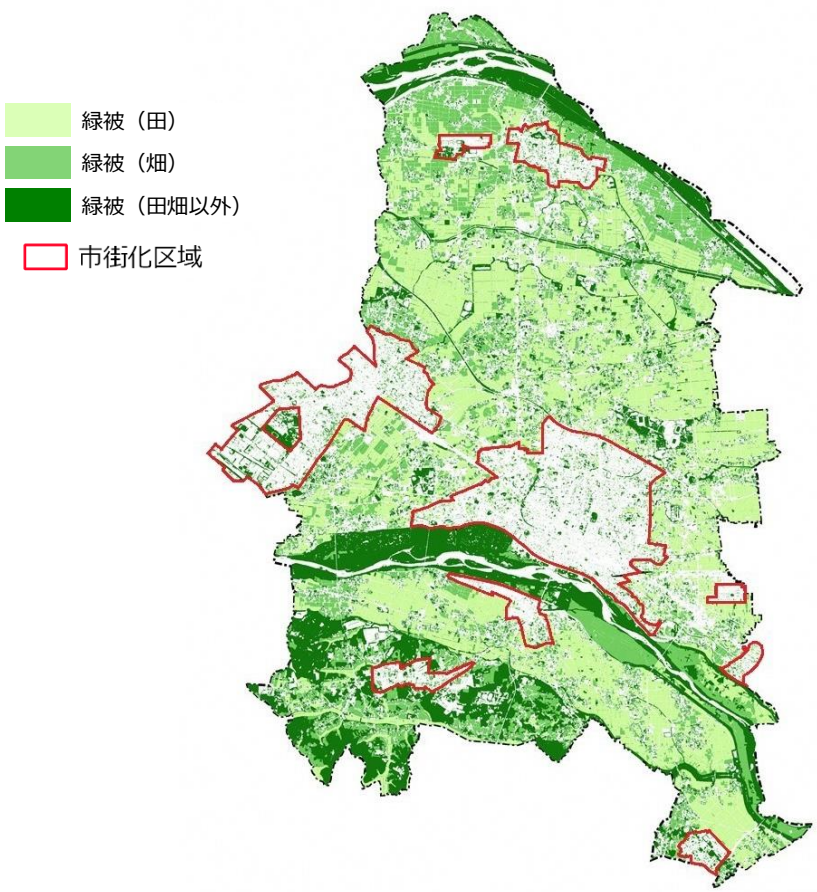
本市は、利根川と荒川の二大河川や丘陵、農地や公園などの多様で豊かな水と緑に恵まれています。これらの自然環境は、健康・レクリエーション・防災面等でも重要な空間となっています。

市内には、市街化調整区域を中心に、多様な余暇活動を可能にする公園が多く存在し、市民一人当たりの都市公園面積が国の標準を大きく上回っています。

一方で、市街化区域には街区公園や近隣公園が点在するものの緑被率は低く、緑を感じながらスポーツ・レクリエーション等を楽しむ空間が少ない状況です。

市民意見	◆豊かな自然やスポーツを楽しめる環境が魅力 ◆「高齢者が利用しやすい公園」「防災機能を備えた公園・緑地」の充実が目標

《緑被の状況》



出典：熊谷市緑の基本計画（R3.3）

課　題	◆既存都市公園の維持、新たなニーズに対応した機能の充実 ◆市街化区域内の緑の保全・創出（公園、生産緑地等） ◆市街化区域内でスポーツ・レクリエーションを楽しめる空間整備

（7）防犯・防災

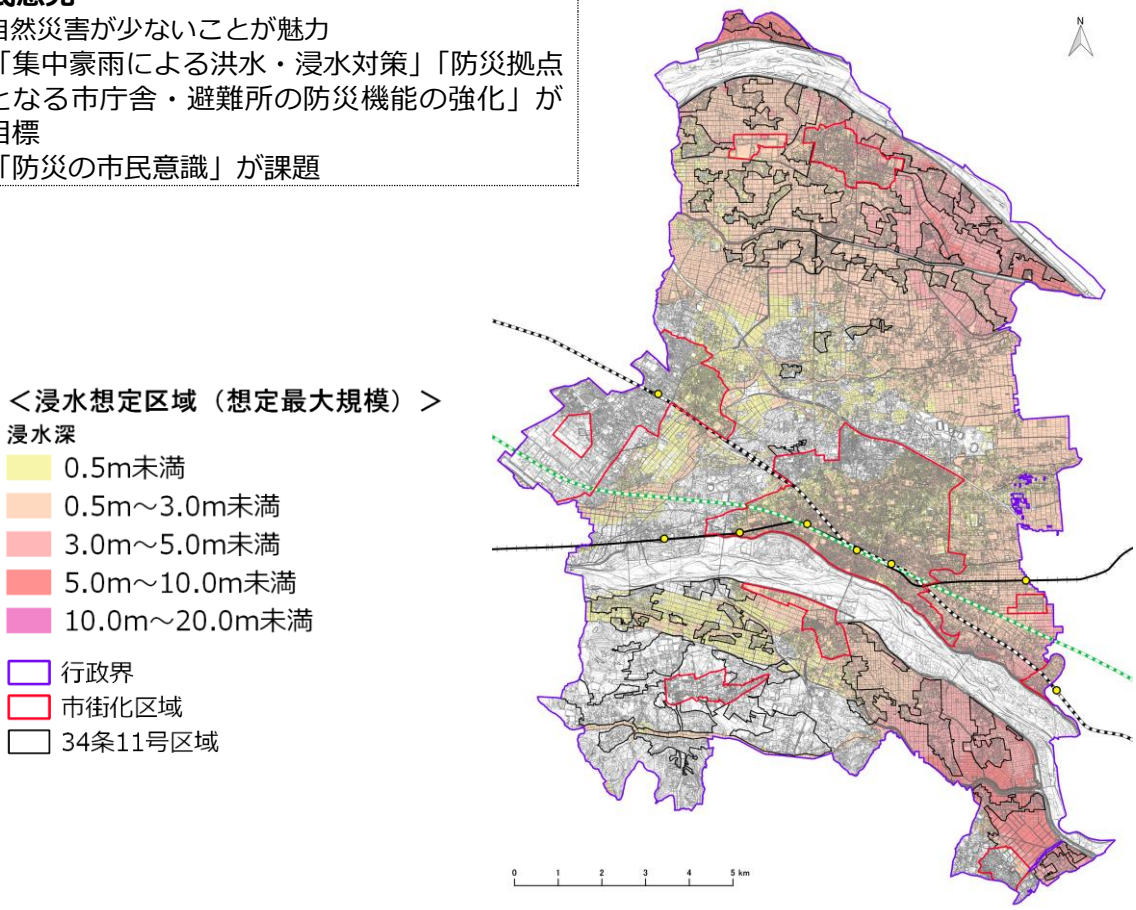
犯罪等の発生状況は減少傾向にあります。一方、適切に管理されていない空き家が存在し、防災・衛生等の観点で近隣への悪影響が懸念されます。

市域の広範囲が浸水想定区域となっています。熊谷駅周辺や大里・妻沼地域など浸水深が深いエリアが存在し、一部避難所も含まれます。また、大里・江南地域には、土砂災害による危険性が高いエリアが存在します。令和元年東日本台風（台風 19 号）では、土砂災害被害はありませんでしたが、氾濫危険水位を超える河川の増水がありました。安全性の高いまちづくりに向けて、行政・市民・事業者等の連携によるハード・ソフト両面での防災対策を進めていますが、地球温暖化に伴う気候変動により水害及び土砂災害の増加や被害の拡大が懸念されています。

市民意見

- ◆自然災害が少ないことが魅力
- ◆「集中豪雨による洪水・浸水対策」「防災拠点となる市庁舎・避難所の防災機能の強化」が目標
- ◆「防災の市民意識」が課題

《災害ハザードの状況》



出典：熊谷市ハザードマップ（R2.12）

課　題

- ◆災害リスクを踏まえた、土地利用の規制・誘導
- ◆災害リスクへのハード・ソフト対策
- ◆自主防災組織の活動支援と組織の充実
- ◆住宅地内や公園等における周囲からの見通しの改善
- ◆地域コミュニティの維持・充実
- ◆適切に管理されていない防犯上危険な空き家への対応

（8）景観

戦災復興土地区画整理事業等により形成された中心市街地の街並みや、国宝「歓喜院聖天堂」を有する聖天山を中心とした門前町の面影、荒川南部の田園や里山など景観資源が多数存在しています。

景観条例に基づく届出制度を通じて、市民や事業者等への周知啓発を図るなど景観まちづくりに取り組んでいますが、商業地の空き店舗や駐車場等による景観阻害や景観資源である緑の減少などが見られます。

市民意見	◆「祭り」「歴史的建造物」「寺社仏閣」など歴史文化が魅力 ◆「山林を切り拓いての太陽光発電」が課題







課　題

◆地域特有の景観資源の維持に向けた土地利用の規制・誘導
◆イベント・祭事の舞台となる空間の景観形成
◆商業地のにぎわいの連続性を維持するための、都市機能の維持・誘導

（9）市民協働

地域の課題や市民のニーズが複雑・多様化している中で、市民（市民活動団体、自治会等）が「公益」の担い手となる、新しいまちづくり活動の意義が高まっています。

市民団体自らの公共施設の美化活動（公園サポーター制度等）や、日々の地域活動の基盤となる自治会の活動が行われていますが、加入率は低下傾向にあります。

市民意見	◆「集落やコミュニティ維持」が必要 ◆「市民が活動しやすい拠点」「高齢者が集まれる場所」が必要

課　題

◆暮らしやすさを支える地域コミュニティの維持
◆コミュニティ形成を支える機能の維持
◆多様な市民活動の更なる発展によるコミュニティ力の強化

（10）行財政

財政状況は、高齢化の進行等に伴い扶助費の占める割合が年々高まっており、今後更なる増加が想定されます。また、人口減少に伴って税収の減少も見込まれます。

このような中で、これまで整備を進めてきた公共施設等の老朽化に伴う更新・維持管理費の増加が予測されています。これに対応するため、厳しい財政状況の中、公共施設マネジメントの推進等による計画的な行財政運営を進めています。

市民意見
- ◆「財源（税収）の確保」、「ふるさと納税の活用推進（魅力向上）」が課題
- ◆働く場所をつくることで若い世代を定住させ税収を確保することが必要

《公共施設等の総合的な管理に関する考え方》

■人口推計パターン別の減少率

パターン ＼ 推計値等		2020年（令和2）実績値(a)	2060年（令和42）推計値(b)	減少率 1-(b)/(a)
①	施策を講じず、現状の動向が継続	196,829人	121,781人	-38%
②	転入促進・定着に一定の成功		126,106人	-36%
③	子育て世代の転出抑制に一定の成功		131,221人	-33%
④	合計特殊出生率の向上に一定の成功		133,655人	-32%
⑤	②・③・④を同時達成		148,534人	-25%

「第２期熊谷市人口ビジョン・総合戦略」の独自の人口推計を参考にすると、４０年後の本市の人口は、全ての人口減少対策で一定の成果を上げた場合（パターン⑤）でも、２５%減少する予測です。「熊谷市公共施設等総合管理計画」の数値目標（４０年間で総経費を２５～３８%削減）も、この人口推計に基づいて定めています。

■今後 40 年間の取組による効果額等

（百万円）

会計等区分 ＼ 効果額等		各個別施設計画の取組を実施した場合❶	各個別施設計画の取組を実施しなかった場合❷	取組による効果額 ❶－❷	総経費の削減率 ❶/❷-1
普通	建築物	489,876	599,512	△ 109,636	-18.3%
	インフラ	123,390	145,012	△ 21,622	-14.9%
公営事業	建築物	2,328	12,102	△ 9,774	-80.8%
	インフラ	61,896	147,727	△ 85,831	-58.1%
合計		677,490	904,353	△ 226,863	-25.1%

現在の「熊谷市個別施設計画」（床面積で３２%削減。暫定値）の取組を実施した場合、削減できる総経費（維持管理運営と更新等の収支合計）は４０年間で約２３００億円となり、実施しなかった場合と比べて２５%削減でき、パターン⑤の人口減少幅（数値目標の下限値）をカバーできます。

出典：熊谷市公共施設等総合管理計画　概要版（R3.3）一部改変

課　題
- ◆義務的経費の増加に対応した持続可能な都市運営
- ◆公有地・公共施設の有効活用と適正化

3 上位計画

上位計画は、市の最上位計画である「第２次熊谷市総合振興計画」と、埼玉県が定める都市計画の基本方針である「熊谷都市計画　都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」です。以下では各計画の概要を示します。

① 第２次熊谷市総合振興計画

■将来都市像（基本構想）

子どもたちの笑顔があふれるまち 熊谷　～輝く未来へトライ～

地域資源を生かした独自性と自立性の高い持続可能なまちづくりを進めるとともに、子どもたちが郷土愛を育みながら健やかに育つ都市を目指す。

■土地利用構想（基本構想）

◇既存施設やインフラの適切な維持管理、更新、高度化、集積

◇「多核連携型コンパクト＆ネットワークシティ＊」を形成

◇広域ネットワークを生かした主要都市との対流

＊長期的視点での都市機能の集積や適切な居住誘導、都市拠点である熊谷駅周辺と各地域を道路網や公共交通網でネットワーク化

■リーディング･プロジェクトと政策（基本計画）



② 熊谷都市計画　都市計画区域の整備、開発及び保全の方針

■都市づくりの基本理念

◇コンパクトなまちの実現　　◇地域の個性ある発展

◇都市と自然・田園との共生

■地域ごとの市街地像

◇中心拠点（熊谷駅周辺）

⇒商業業務施設、公共施設、医療・福祉・子育て支援施設など多様な都市機能を集積し、まちの顔となる拠点を形成

◇生活拠点（籠原駅、江南行政センター周辺）

⇒商業施設、公共施設、医療・福祉・子育て支援施設などが充実した地域生活を支える拠点を形成

◇産業拠点（熊谷工業団地、吉岡工業団地、妻沼西部工業団地、平戸地区、船木台地区、江南中央工業地区、熊谷流通センター地区）

⇒産業を集積する拠点を形成

◇観光・交流拠点（妻沼聖天山歓喜院周辺）

⇒にぎわいの創出を図る拠点を形成